

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(289)

AI（人工知能）技術「基盤モデル」に関する規制を含むAIガ

州では、2024の投資を発表した。また、

AI政策規制から推進へ

バナンス政策が中心的年8月に公布されたA

そのための、AIガバナンス政策は各国にとって重要な課題である。

競争力に関心

生成AIの登場後、世界のAI政策は、大規模データを学習し多様なタスクに応用可能



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター
フェロー（STI基盤ユニット） 市川 類

政策研究大学院大学博士課程（科学技術・イノベーション政策）修了。中央省庁にて技術・イノベーション政策、デジタル・AI政策に従事。23年より現職。博士（政策研究）。

「AIアクシオンサミット」では、各国が競争力強化政策に関心がある。Iを積極的に推進する高まり、その影響で欧米国では、バイデン

方向へ大きく政策転換州委員会は「AIアクシオンサミット」においてAI分野への多額政策が推進されてき

米国のリーダーシップの維持・拡大を目的とする新たなAI行動計画の策定に向け、準備を進めている。さらに同政権では、新たな科学技術政策の方向とし

欧米の対立

現トランプ政権下では、欧米間の対立が顕著になりつつある。特に、「AIアクシオンサミット」で米

このように国際的な動きがある中、日本でも2月末にAI法案が閣議決定され、現在国会で審議が進められて

今後、政府がAIガバナンスを含む政策を推進するにあたり、急激に変化する世界情勢を見据えた適切な対応が求められる。（金曜日に掲載）

欧米におけるAI政策の転換

	米国	欧州
2023年秋以降 ＜AI規制＞	23年10月：AI安全に係る大統領令（バイデン政権） →両用基盤モデルに係る規制	23年12月：欧州AI法案に最終合意（汎用目的AI規制を含む） →24年8月公布
2025年初以降 ＜AI推進＞	25年1月（トランプ政権）： ・上記大統領令の廃止。 ・新規大統領令の発出（6か月以内の新AI行動計画策定）	25年 1月：競争力コンパス発表 2月：AI分野への投資発表 4月：AI大陸行動計画発表

研究開発戦略センター（CRDS）作成